

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,820	13,525	13,222	13,072	12,469
経常利益(百万円)	439	333	418	530	374
当期純利益(百万円)	292	195	231	268	141
包括利益(百万円)	-	-	-	293	124
純資産額(百万円)	4,968	4,937	5,133	5,363	5,400
総資産額(百万円)	10,717	9,965	10,114	10,049	9,848
1株当たり純資産額(円)	549.60	580.57	600.93	625.63	628.10
1株当たり当期純利益(円)	32.77	22.35	27.63	32.04	16.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	48.9	49.9	52.3	54.5
自己資本利益率(%)	6.1	4.0	4.7	5.2	2.7
株価収益率(倍)	8.33	8.50	8.51	7.46	17.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	108	764	372	569	606
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21	87	399	250	128
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	61	162	93	75	87
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,815	2,329	2,207	2,952	3,343
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	713 (115)	702 (109)	694 (108)	692 (102)	671 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,210	12,910	12,606	12,511	11,899
経常利益(百万円)	374	345	304	380	339
当期純利益(百万円)	264	192	170	190	93
資本金(百万円)	611	611	611	611	611
発行済株式総数(株)	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960
純資産額(百万円)	4,622	4,596	4,703	4,832	4,893
総資産額(百万円)	9,916	9,378	9,323	9,234	9,108
1株当たり純資産額(円)	517.52	546.08	559.07	574.58	572.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	29.64	21.95	20.29	22.69	10.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	49.0	50.4	52.3	53.7
自己資本利益率(%)	5.8	4.2	3.7	4.0	1.9
株価収益率(倍)	9.21	8.66	11.58	10.53	25.87
配当性向(%)	27.0	36.4	39.4	35.3	73.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	511 (78)	507 (78)	496 (77)	495 (75)	472 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 第62期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

7. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変更の内容
昭和24年11月	金沢市博労町において大信電話工業株式会社を設立、電気通信工事請負を開始 富山市に富山支店を設立
昭和27年3月	富山支店を富山出張所に変更
昭和29年7月	会社商号を北陸電話工事株式会社に変更、本社を金沢市塩屋町に移転、福井市に福井出張所を設置 日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事3級の認定を受ける。
昭和33年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事2級の認定を受ける。
昭和39年7月	北陸電通輸送株式会社を設立（現・関連会社）
昭和43年8月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和44年1月	本社を金沢市大手町に新築移転
昭和45年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和45年10月	金沢市に北陸通信資材株式会社を設立（現・関連会社）
昭和47年4月	富山出張所を富山営業所に変更、福井出張所を福井営業所に変更
昭和48年12月	金沢市に金沢電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年2月	高岡市に加越電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年4月	金沢市に第二電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和54年11月	金沢市に北陸チノール株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年1月	ナイジェリア国通信施設建設工事に参加
昭和55年3月	富山市に富山土木株式会社を設立（現・子会社）
昭和58年12月	マレーシア国通信施設拡充工事に参加
昭和59年2月	金沢市に光道路株式会社を設立（現・関連会社）
昭和63年6月	石川県石川郡野々市町に石川支店を設置、富山営業所を富山支店に変更、福井営業所を福井支店に変更
昭和63年11月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭登録
平成元年4月	北陸通信建設株式会社を合併、交換伝送事業部を設置、通信機械工事を開始
平成2年5月	富山市にトヤマ電話工事株式会社を設立（現・子会社）
平成3年2月	日本電信電話株式会社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信設備総合種の認定を受ける。
平成5年12月	石川支店を金沢市に移転
平成6年4月	金沢サービス総合事業部を設置
平成7年7月	交換伝送事業部を改組し、石川、富山、福井支店に業務移管
平成7年11月	安全建設管理本部（現・設備建設本部）を設置（石川支店、金沢サービス総合事業部を統合）
平成10年2月	東京都港区に東京支店を設置
平成10年11月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（本社、石川県域）
平成10年12月	総合システム本部（現・情報システム本部）を松任市（現・白山市）に新築移転
平成11年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年5月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（富山県域、福井県域、情報システム本部）
平成14年12月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得
平成16年5月	連結子会社6社のI S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得
平成17年1月	B S 7799（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得
平成18年6月	I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（B S 7799より移行取得）
平成23年5月	株式交換により連結子会社である金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

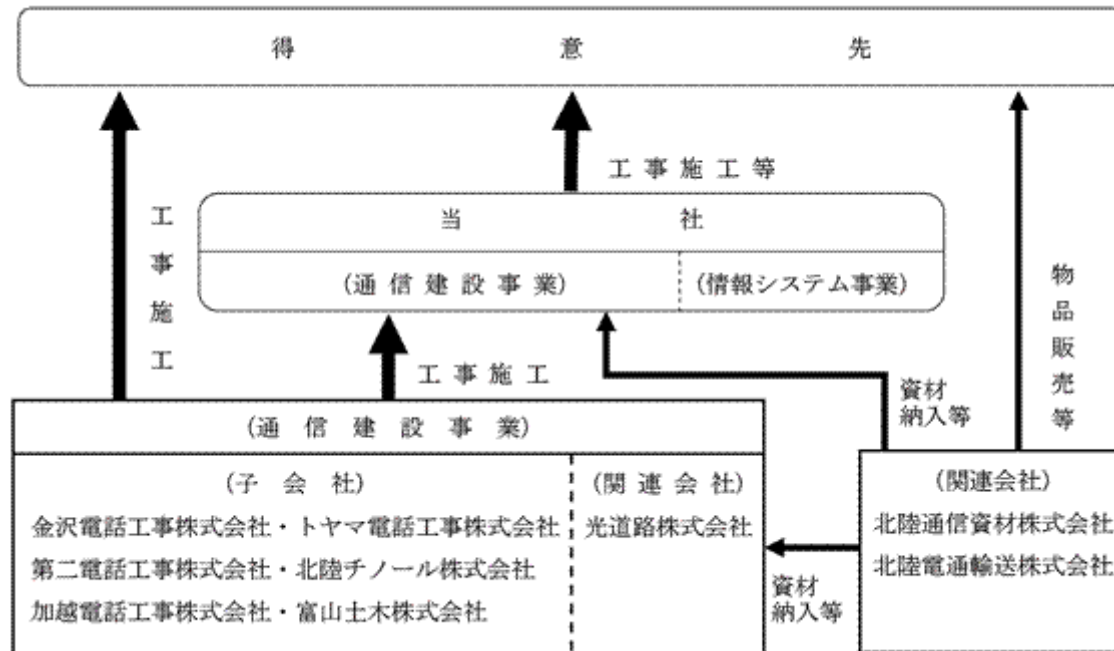
当社グループの事業に係わる位置づけは、子会社である金沢電話工事(株)他5社及び関連会社である光道路(株)が施工、他の関連会社2社が資材納入等をおこなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び付帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び付帯する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 金沢電話工事株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 1名
第二電話工事株式会社	石川県金沢市	15	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 1名
加越電話工事株式会社	富山県高岡市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 2名
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 2名
北陸チノール株式会社 1	石川県金沢市	40	通信建設事業	40.0	当社の土木設備における施工協力等 役員の兼務 1名
富山土木株式会社 1	富山県富山市	50	通信建設事業	48.5	当社の土木設備における施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 光道路株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	24.4	当社の土木設備における施工協力等 役員の兼務 1名
北陸通信資材株式会社	石川県金沢市	30		45.3〔1.0〕	当社グループに対し通信資材を販売 役員の兼務 1名
北陸電通輸送株式会社	石川県金沢市	18		39.4〔17.6〕	当社グループに対し通信資材の運送 役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記入してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信建設事業	503 (89)
情報システム事業	93 (11)
報告セグメント計	596 (100)
全社(共通)	75 (7)
合計	671 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472 (82)	45.3	19.3	4,625,258

セグメントの名称	従業員数(人)
通信建設事業	304 (64)
情報システム事業	93 (11)
報告セグメント計	397 (75)
全社(共通)	75 (7)
合計	472 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 昭和43年12月8日 会社の繁栄と従業員の福祉増進及び労使間の信頼を高める目的をもって、北陸電話工事労働組合を結成
- 昭和52年6月8日 北陸地方の同業他社の労働組合と共に、北陸地方通信建設労働組合を結成し、同労働組合に所属
- 昭和54年10月3日 全国通信建設労働組合が結成され、同組合北陸地方本部に所属
- 平成14年8月9日 全国通信建設労働組合は北陸地方情報通信設備建設労働組合に名称変更

平成24年3月31日現在の組合員数は329名であります。労働組合とは労働協約に基づき、その都度労使協議会を行い、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やアフリカ諸国の政情不安、欧州での債務問題、円高等により停滞しましたが、最近になり持ち直しに向かいつつあるものの依然として横這い傾向が続き、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年12月末での全国のブロードバンドサービス契約数は3,770万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比213万増の2,189万で、全体の6割近くを占める主流のサービスとなり、増加傾向が続いております。

このような状況のなかで当社グループの受注高については、情報システム関連のソフトウェア開発受注が好調に推移しましたが、移動体基地局や地中化工事等の減少が大きく、また、NTT工事では開局エリア以外での光ケーブル工事の受注が減少したことから、125億2千5百万円（前期比3.4%減）となりました。

売上高は、NTT工事ではフレッツ光のエリア拡大に伴う工事の増加がありましたが、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事や移動体基地局工事の減少等により、124億6千9百万円（前期比4.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施していますが、売上高の減少と子会社業績が前期を下回ったことにより営業利益は3億3千3百万円（前期比29.9%減）、経常利益は3億7千4百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比47.5%減）となりました。

単位：百万円

項目	当期	前年同期	増減額	増減率
受注高	12,525	12,965	440	3.4%
売上高	12,469	13,072	602	4.6%
営業利益	333	475	141	29.9%
経常利益	374	530	155	29.3%
当期純利益	141	268	127	47.5%

なお、セグメント間取引相殺除去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル工事は順調でしたが、大型光ケーブル工事や電線共同溝工事、新幹線支障移転工事が減少し、売上高は116億2百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は11億5千6百万円（前期比14.0%減）となりました。

(情報システム事業)

NTT関連企業からのソフトウェア開発の受注が増加したことから、売上高は8億8千2百万円（前期比23.7%増）、セグメント利益は3千2百万円（前期は4千4百万円の損失）となりました。

単位：百万円

項目	当期	前年同期	増減額	増減率	
通信建設事業	売上高	11,602	12,368	765	6.2%
	セグメント利益	1,156	1,344	188	14.0%
情報システム事業	売上高	882	713	169	23.7%
	セグメント利益又は損失()	32	44	76	- %

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億9千1百万円増加の33億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は6億6百万円であり、その主なものは、税金等調整前当期純利益3億8千5百万円および売上債権3億7百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は1億2千8百万円であり、その主なものは、有形固定資産の取得1億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

2【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
	受注工事高		手持工事高	
通信建設事業(千円)	11,646,778	94.9	1,076,335	104.3
情報システム事業(千円)	894,794	126.2	34,672	151.9
計(千円)	12,541,572	96.7	1,111,007	105.3

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

当連結会計年度の完成工事高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通信建設事業(千円)	11,602,857	93.8
情報システム事業(千円)	882,947	123.7
計(千円)	12,485,804	95.4

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成工事高実績及び当該完成工事高実績の総完成工事高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	9,120,251	69.8	9,181,887	73.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

当連結会計年度の施工高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通信建設事業(千円)	11,607,570	93.9
情報システム事業(千円)	882,173	122.2
計(千円)	12,489,744	95.5

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供により、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現することで、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

地域通信市場においても、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が進行し、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

このような情勢から、当社グループにおきましては安全・品質管理を基本として、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革やシステム化を推進することにより、一層の生産性向上を目指すとともに、NTT設備のアクセス保守業務の拡大に向けて更なる体制の充実・強化を図ります。

官公庁や民需市場においては、厳しい競争環境のなか、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

また、従来から取組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体質への改善に努めることとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規卒業者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

当社ではこれらの施策を積極的に推進することにより、総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループは、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態が発生した場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、「オリジナル技術を生かした付加価値の高い研究開発の実施」を基本に、環境問題を考慮しつつ、安全の確保、生産性及び品質の向上を目的とし、事業の成長・拡大に結びつく商品、工法、ソフト、システム等の開発を主要課題として、取り組んでおります。

具体的には、現業部門からの要請に基づく機械工具の改善開発など設計施工技術に関する独自の研究開発のほか、新規事業参入のためのシステム商品開発にも取り組んでおり、具体的な研究開発例としては、下記のテーマがあります。

なお、当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は、43,305千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

ドロップ光ファイバ対照器の開発

ドロップ光ファイバの支持線を利用し、多条布設されたドロップ光ファイバの中から目的の1条を特定する対照器を開発しております。本対照器は送信器、受信器ともに小型軽量で、直流により対照を行うことから回り込みによる誤判定がなく確実にドロップ光ファイバの対照が可能となっています。

電磁波対策用養生テントの開発

通信局舎内において、装置架を設置する際のドリリング作業時に既存装置をドリルの電磁波から防護するためのツールを開発しております。本ツールは簡易テントに電磁波対策用養生シートを縫合したもので、使用時には素早く設置でき、養生を行う作業時間の効率化が図られます。またコンパクトに折りたたむことができ、持ち運びが容易に出来ます。

宅内施工用ドロップホルダの開発

配管無しの集合住宅等で光開通工事を行う際に、架空クロージャで用いるドロップホルダを外壁に取付け可能なアタッチメントを継続して開発しております。これによりドロップケーブルを8条までまとめることができ、すっきりキレイに配線出来ます。また、共用クリートでの配線方法と比べると、ビス留めの数を大幅に減少でき、外壁へのダメージを低減出来ます。

ケーブル対照用触子の開発

所内工事において、コネクタ・端子板のケーブル対照の際に使用するケーブル対照用工具の先端部を、従来のジャンパ線等から劣化しにくい素材に変更したケーブル対照用触子を継続して開発しております。本触子はコネクタ・端子板など用途に合わせた形状があり対照作業を容易に行うことが出来ます。

A〇クロージャスケールの開発

A〇クロージャを新設する際に、光ケーブル外被を剥取る位置・テンションメンバの先端処理寸法などを明示するA〇クロージャスケールを継続して開発しております。これにより簡易に計測・マーキングすることができ、作業性が向上します。

(2) 情報システム事業

ワンセグ型エリア放送システムの開発

ワンセグ型エリア放送が可能なシステムを開発しております。エリア放送は地上デジタル移行による空き周波数帯であるホワイトスペースを活用した、特定の狭小な区域における放送であり、スタジアムや商店街、地域の観光情報等の発信のほか災害時にも活用される事が想定されています。本システムは専門知識や技術がなくても簡単にデータ放送付きのワンセグ型エリア放送が可能となっています。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度より2億1百万円減少の98億4千8百万円となりました。

主な減少の要因は、繰延税金資産1億9千1百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度より2億3千7百万円減少の44億4千7百万円となりました。

主な減少の要因は、長期未払金2億2千1百万円の増加と退職給付引当金4億7千万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度より3千6百万円増加の54億円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金および自己株式減少による増加と少数株主持分の減少によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は124億6千9百万円（前年同期比4.6%減）、販売費及び一般管理費は13億5千3百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は3億3千3百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は1億5千1百万円で、その主なものはI T関連機器の購入及び車両の更改等であります。

通信建設事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は1億1千9百万円で、その主なものは車両の更改及び事務所の改修等であります。

情報システム事業においては、重要な設備投資はありません。

その他本社管理部門において、当連結会計年度中の設備投資の額は3千1百万円で、その主なものはI T関連機器の購入等であります。

また、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 本社(金沢市)	-	25,174	3,305	23,334	52,584.89	140,493	192,308	75
設備建設本部 (金沢市)	通信建設 事業	86,492	48,881	16,235	(5,940.91) 6,163.54	165,851	317,460	148
情報システム本部 (白山市)	情報シス テム事業	164,473	207	2,850	9,017.51	324,843	492,374	93
富山支店 (富山市)	通信建設 事業	38,178	17,925	8,499	(4,575.17) 6,082.32	67,253	131,856	72
福井支店 (福井市)	通信建設 事業	55,360	6,271	4,423	(2,776.21) 5,780.23	289,461	355,517	84

(注) 1. 本店(金沢市)の土地には、山林41,790.3㎡(3,025千円)を含んでおります。

2. 土地の面積中()内は、賃借中のものを外書きで示しております。なお、富山支店は連結子会社の富山土木株式会社より土地990㎡を賃借しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の土地のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地(㎡)
本店	8,210.80
計	8,210.80

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
金沢電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	6,212	4,986	1,297	(962.15) -	-	12,496	55
第二電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	26,386	9,752	1,350	(5,094.58) -	-	37,490	58
加越電話工事㈱	本店 (高岡市)	通信建設事業	0	3,164	235	577.00	28,177	31,577	21
トヤマ電話工事㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	39,208	21,667	2,925	(702.00) 1,214.22	23,677	87,478	42
北陸チノール㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	6,844	2,843	183	(2,459.65) -	-	9,871	9
富山土木㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	10,882	184	232	(660.00) 3,701.49	83,985	95,284	14

(注) 1. 土地の面積中()内は、賃借中のものを外書きで示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による賃借設備の主なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	区分	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
通信建設事業	建物・構築物	229,871	-	自己資金	維持更新
	機械・運搬具	98,649	-		
	その他	53,858	-		
情報システム事業	工具器具・備品	8,080	-		
	その他	500	-		
-	工具器具・備品	8,750	-		
	その他	4,750	-		
計	計	404,458	-		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年11月18日	815,360	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(注) 1株につき1.1株の割合で株式分割

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	15	2	-	477	508	-
所有株式数 (単元)	-	1,488	8	1,477	24	-	5,886	8,883	85,960
所有株式数の 割合(%)	-	16.75	0.09	16.63	0.27	-	66.26	100	-

(注) 1. 自己株式423,143株は、「個人その他」に423単元及び「単元未満株式の状況」に143株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 實枝	金沢市	3,033	33.82
日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	718	8.01
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	601	6.71
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	409	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	399	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	376	4.19
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	294	3.27
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	134	1.49
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	133	1.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	110	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	1.22
計	-	6,320	70.47

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式423,143株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,460,000	8,460	-
単元未満株式	普通株式 85,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,460	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	423,000	-	423,000	4.71
計	-	423,000	-	423,000	4.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,861	484,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	137,300	28,421,100	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	423,143	-	423,143	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に特別配当2円を加えて1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	68,366	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	365	250	273	288	289
最低(円)	205	171	200	198	232

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	253	274	289	270	265	283
最低(円)	232	239	267	256	252	267

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 泰夫	昭和31年1月1日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部長 平成19年7月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	17
常務取締役	東京支店長	横越 純一	昭和25年1月12日生	平成14年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア 東 日本株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社入社 平成17年6月 取締役東京支店長 平成20年6月 常務取締役東京支店長(現任)	(注)2	10
常務取締役	情報システム 本部長	小田 修	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 情報システム本部副本部長兼営業 部長 平成12年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 取締役情報システム本部長兼営業 部長 平成22年4月 取締役情報システム本部長 平成24年6月 常務取締役情報システム本部長 (現任)	(注)2	17
取締役	経理部長	川原 秀夫	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年9月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長(現任)	(注)2	24
取締役	設備建設本部長	上段 正憲	昭和25年12月10日生	平成16年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・オー トリース株式会社北陸支店長 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 設備建設本部副本部長 平成20年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成22年6月 取締役設備建設本部長(現任)	(注)2	8
取締役	福井支店長	寺井 孝美	昭和27年7月25日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備戦略部門長 平成19年7月 当社入社 平成19年7月 福井支店サービス総合建設部長 平成20年6月 取締役福井支店長(現任) 平成24年4月 株式会社テレコムサービス代表取 締役社長(現任)	(注)2	11
取締役	経営企画本部長	澤田 達夫	昭和27年10月20日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメ イト北陸支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 経営企画本部長 平成21年6月 取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	6
取締役	総務部長	川面 正雄	昭和28年4月21日生	平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社関西営業本部北 陸営業支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長(現任)	(注)2	6
取締役	富山支店長	北川 久義	昭和27年10月10日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメ イト北陸支店現場力向上推進部長 平成21年7月 当社入社 平成21年7月 富山支店長 平成22年6月 取締役富山支店長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	得永 隆彦	昭和30年2月19日生	平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイ イト取締役現場力向上推進本部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	設備建設本部 副本部長	渡 幸記	昭和30年5月21日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 設備建設本部副本部長 平成24年6月 取締役設備建設本部副本部長(現 任)	(注)2	2
取締役	営業本部副本 部長兼総合シ ステム営業部 長	塚本 恒明	昭和30年12月9日生	平成21年7月 株式会社N T T西日本 - 北陸 取締 役ITビジネス部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 営業本部副本部長兼総合システム 営業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼総合シ ステム営業部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		中河 哲秀	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 経理部担当部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		高木 利正	昭和20年2月24日生	平成19年4月 株式会社白山製作所執行役員通信 事業部副事業部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		角木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 金沢国税局調査査察部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						122

(注)1 監査役 高木利正、角木完太郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 当社は法令で定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
姉崎 幸雄	昭和23年1月9日生	平成10年11月 日本電信電話株式会社小松支店長 平成20年7月 株式会社N T T西日本 - 北陸設備部光サービス センタ専任部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおりますので、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」でまとめ、「常務会」を経て「取締役会」で決定しております。年度計画に基づく各組織の具体的施策は、代表取締役がヒヤリングし、すり合わせ決定しております。その執行状況については、当社が定めた統合マネジメントシステムのルールに則り、四半期ごとの「IMS推進会議」で報告され、必要により、方向修正しております。

また、財務状況については、毎月開催される「幹部会議」で報告され、必要によりアクションを決定しております。さらに四半期ごとに常務会を経て取締役会に報告され、取締役相互間で執行管理を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、会社法等関連法令の規定に基づき取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会は、取締役12名（平成24年6月28日現在）で構成されており、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項を決定し、定期的に業績の状況等について執行管理を行っております。また、監査役会は監査役3名（平成24年6月28日現在、うち社外監査役2名）で構成され、うち1名は常勤監査役であります。監査役全員は定例、随時に開催する取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会、コンプライアンス委員会、経営企画会議等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。社外監査役は、常勤監査役から情報の提供を受け監査を行っており、高い透明性と経営監視機能を確保しております。

また、取締役会は当社業務に高い見識を持った取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行い、取締役の職務の執行状況を監視しております。したがって、当社は社外取締役を選任しておりませんが、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが十分機能しているものと判断しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は内部統制システムが有効に機能することが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、以下の体制を構築しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動基準」に、取締役および使用人の法令遵守と反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むこと等を定め、職務執行の指針とする。

コンプライアンス全体を統括し、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置する。

更に、法令・社内規程違反の未然防止を図るための通報窓口として「ヘルプライン」を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき取締役の職務執行に係る文書等の保存・管理を行う。

また、情報の管理については情報セキュリティマネジメントシステム規格に基づく取り扱い手順により対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質マネジメントシステム規格、労働安全衛生マネジメントシステム規格および情報セキュリティマネジメントシステム規格を統合した「統合マネジメントシステム」の認証を受け、品質、労働安全および情報セキュリティ面におけるリスク管理体制をとっている。更に発生が想定されるビジネスリスクに対応するため「コンプライアンス管理室」にリスク管理機能を付与するとともに必要な文書整備等を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例・随時に開催する取締役会において、重要事項の意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役出席のもと、定例の幹部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する具体的事項の決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度予算を定め全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、これらの職務の執行および業務の遂行が、効率的かつ有効に機能しているか業務改善等を通して評価するとともに、定期的または随時に行う監査役監査、内部監査等を通して検証する。

グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営会議の充実を図り、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当を置くとともに、「コンプライアンス委員会」がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人とその独立性に関する事項

当社は、監査役から必要として要請があったときには、監査役の職務の補助使用人を置くこととし、その人事については、事前に監査役の同意を得たうえで決定し取締役からの独立性を確保する。

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築、評価および報告を適正に行い、財務報告の信頼性を確保する。

また、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査人として監査室長を責任者とし、年度内部監査計画および監査実施計画に基づき、監査を実施しております。

監査室長は、当社監査役および会計監査人(公認会計士)と常に連絡・調整し、監査を効率的に実施しております。

また、監査室の監査結果は監査役へも報告が行われ、情報の共有化を図り、必要に応じて監査役が監査室に調査依頼を行っております。

監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査実施方法および監査重点項目等について説明を受け、会計監査人には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、意見交換を行うこととしております。

また、監査役は、会計監査人の往査および監査講評に立会い、意思疎通を図ることとしており、必要に応じて会計監査人と会合を持ち、会計監査人より監査結果等の報告と説明を受け、情報の交換を行うこととしております。

監査役は、内部監査部門(監査室)より年度内部監査計画を受領しその説明を受け、監査室には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、課題等を共有し効率的な監査を行うこととし、必要に応じて共同で監査を行っております。

なお、常勤監査役中河哲秀は、当社の経理業務に従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、選任理由は次のとおりであります。

社外監査役高木利正は、当社と取引関係のない他の会社の役員経験があり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映していただき社外監査役としての客観的、公正な立場での監査意見を期待して選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式1,000株(0.01%)を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

独立役員として指定している社外監査役角木完太郎は、税理士であり、長年にわたり国税業務に携わられた経験から、社外監査役としての客観的、公正な立場での監査意見を期待して選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会並びにコンプライアンス委員会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、他の監査役、内部統制部門及び会計監査人と相互連携を図り情報及び意見交換並びに監査を実施しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について特段の定めはありませんが、企業経営者としての経験と見識、法務、財務及び会計に相当程度の知見を有するなど、公正かつ客観的な監査監督機能の役割が期待され、一般株主との利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。経営者の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの経営監視機能が十分に果たせる体制が整っているため現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	103,318	81,647	21,671	14
監査役 (社外監査役を除く。)	10,490	9,179	1,311	1
社外役員(社外監査役)	2,800	2,400	400	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等については、株主総会の決議により報酬総額の限度額を決定しており、賞与については会社業績に基づき株主総会の決議を得て支給しております。

また、退職慰労金は株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 341,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	283,000	73,297	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	51,142	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	44,745	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	38,097	取引関係の維持・強化
日本電話施設(株)	111,505	30,552	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	30	7,713	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	24,664	7,029	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	6,203	財務関係の維持
津田駒工業(株)	1,000	215	地域企業の関係強化
日成ビルド工業(株)	1,000	177	地域企業の関係強化
合計	934,554	259,170	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	283,000	74,146	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	56,602	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	43,640	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	38,301	取引関係の維持・強化
日本電話施設(株)	111,505	29,325	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	30	8,727	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	24,664	7,029	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	6,068	財務関係の維持
津田駒工業(株)	1,000	192	地域企業の関係強化
日成ビルド工業(株)	1,000	188	地域企業の関係強化
合計	934,554	264,219	

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人指定有限責任社員である近藤久晴、藤田利弘ほか会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名、その他3名が会計監査を実施しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

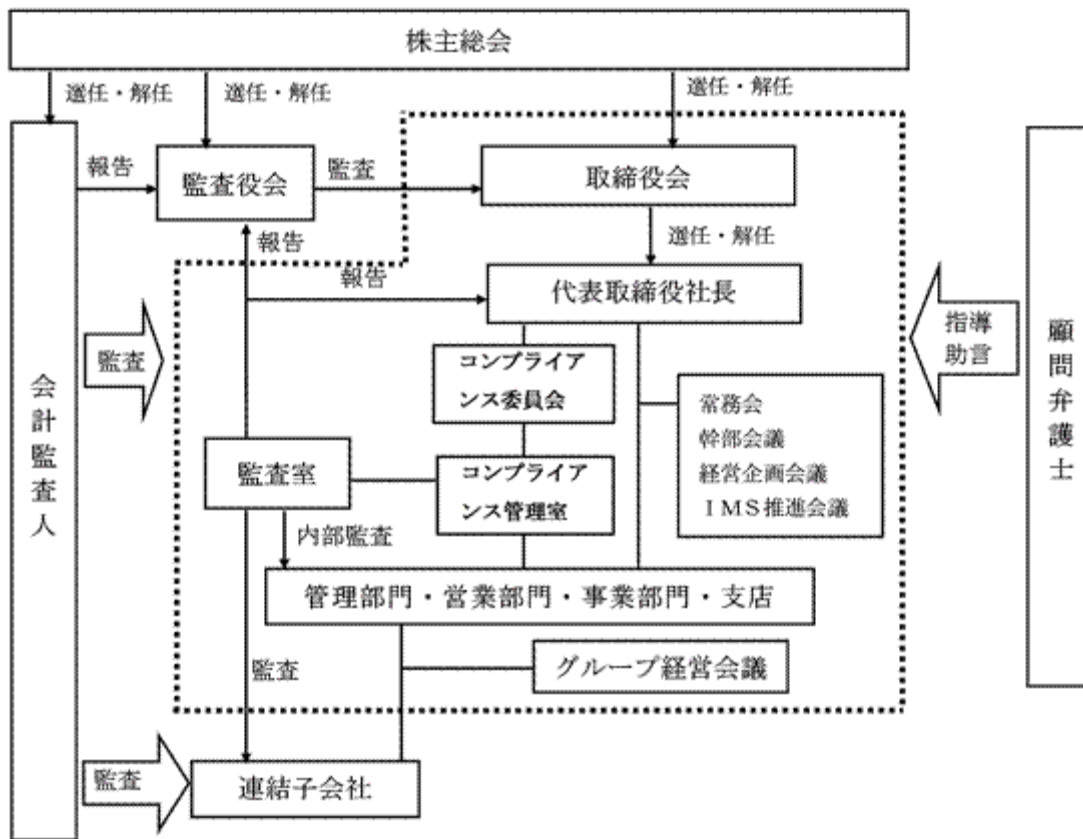
取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンスの体制は、次の模式図のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	2,905,652
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,960,050
有価証券	555,011	555,494
未成工事支出金	42,668	36,725
材料貯蔵品	44,025	46,527
繰延税金資産	107,657	84,572
その他	217,002	126,005
貸倒引当金	5,327	4,569
流動資産合計	6,736,444	6,710,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 3 1,384,888	2, 3 1,349,497
減価償却累計額	900,422	888,672
建物・構築物(純額)	2, 3 484,466	2, 3 460,824
機械・運搬具	749,065	781,342
減価償却累計額	632,186	662,152
機械・運搬具(純額)	116,878	119,189
工具器具・備品	478,039	483,586
減価償却累計額	423,575	422,088
工具器具・備品(純額)	54,463	61,497
土地	2, 3 1,125,234	2, 3 1,123,744
有形固定資産合計	1,781,043	1,765,256
無形固定資産		
ソフトウェア	6,824	7,821
その他	3,471	3,471
無形固定資産合計	10,295	11,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432,274	1 440,422
長期貸付金	4,830	3,007
繰延税金資産	1,066,124	898,060
その他	20,809	19,658
貸倒引当金	2,554	-
投資その他の資産合計	1,521,484	1,361,148
固定資産合計	3,312,823	3,137,697
資産合計	10,049,267	9,848,155

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	998,555
短期借入金	² 21,496	² 8,496
未払法人税等	61,568	39,102
賞与引当金	230,607	191,938
完成工事補償引当金	9,793	9,282
工事損失引当金	-	2,191
その他	666,290	771,104
流動負債合計	1,984,000	2,020,669
固定負債		
長期借入金	² 12,304	² 3,808
退職給付引当金	2,393,263	1,923,181
役員退職慰労引当金	259,931	245,553
負ののれん	24,678	22,130
長期未払金	-	221,310
その他	11,687	11,341
固定負債合計	2,701,866	2,427,326
負債合計	4,685,867	4,447,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	329,364
利益剰余金	4,468,859	4,542,880
自己株式	123,711	90,263
株主資本合計	5,282,347	5,392,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,014	27,154
少数株主持分	109,067	34,332
純資産合計	5,363,400	5,400,159
負債純資産合計	10,049,267	9,848,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	13,072,033	12,469,659
完成工事原価	11,228,447	10,783,335
完成工事総利益	1,843,586	1,686,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,971	146,718
従業員給料手当	604,524	604,295
賞与引当金繰入額	38,970	31,066
退職給付費用	36,480	45,717
役員退職慰労引当金繰入額	37,765	30,396
調査研究費	102,498	90,273
その他	387,298	404,709
販売費及び一般管理費合計	1,368,509	1,353,177
営業利益	475,076	333,146
営業外収益		
受取利息	2,145	1,552
受取配当金	7,872	8,783
受取地代家賃	8,989	9,979
持分法による投資利益	3,597	5,000
保険返戻金	16,817	-
雑収入	19,889	20,043
営業外収益合計	59,311	45,359
営業外費用		
支払利息	830	549
手形売却損	-	132
雑支出	3,272	3,008
営業外費用合計	4,103	3,690
経常利益	530,284	374,814
特別利益		
固定資産売却益	2,416	26,349
投資有価証券売却益	513	257
負ののれん発生益	-	24,931
その他	1,034	-
特別利益合計	3,964	51,538
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	1,392	11,174
投資有価証券評価損	51,413	-
退職給付制度改定損	-	29,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,162	-
特別損失合計	55,968	40,817
税金等調整前当期純利益	478,280	385,536
法人税、住民税及び事業税	96,208	74,591
法人税等調整額	94,545	186,951
法人税等合計	190,754	261,542
少数株主損益調整前当期純利益	287,526	123,993
少数株主利益又は少数株主損失()	18,640	17,150
当期純利益	268,885	141,144

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,526	123,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,126	860
その他の包括利益合計	6,126	860
包括利益	293,652	124,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,011	142,004
少数株主に係る包括利益	18,640	17,150

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
当期首残高	326,200	326,200
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,151
株式交換による増加	-	6,315
当期変動額合計	-	3,164
当期末残高	326,200	329,364
利益剰余金		
当期首残高	4,267,333	4,468,859
当期変動額		
剰余金の配当	67,126	67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の処分	233	-
当期変動額合計	201,525	74,021
当期末残高	4,468,859	4,542,880
自己株式		
当期首残高	127,014	123,711
当期変動額		
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	545	33,932
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	62	-
持分法の適用範囲の変動	3,261	-
当期変動額合計	3,303	33,447
当期末残高	123,711	90,263
株主資本合計		
当期首残高	5,077,518	5,282,347
当期変動額		
剰余金の配当	67,126	67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	312	30,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	62	-
持分法の適用範囲の変動	3,261	-
株式交換による増加	-	6,315
当期変動額合計	204,829	110,633
当期末残高	5,282,347	5,392,981

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,140	28,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,126	860
当期変動額合計	6,126	860
当期末残高	28,014	27,154
少数株主持分		
当期首残高	90,097	109,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,969	74,734
当期変動額合計	18,969	74,734
当期末残高	109,067	34,332
純資産合計		
当期首残高	5,133,475	5,363,400
当期変動額		
剰余金の配当	67,126	67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	312	30,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	62	-
持分法の適用範囲の変動	3,261	-
株式交換による増加	-	6,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,096	73,874
当期変動額合計	229,925	36,759
当期末残高	5,363,400	5,400,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,280	385,536
減価償却費	137,822	152,992
負ののれん償却額	2,547	2,547
負ののれん発生益	-	24,931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,029	3,312
賞与引当金の増減額（ は減少）	58,700	38,669
退職給付引当金の増減額（ は減少）	283,844	484,460
受取利息及び受取配当金	10,017	10,335
支払利息	830	549
投資有価証券評価損益（ は益）	51,413	-
持分法による投資損益（ は益）	3,597	5,000
保険返戻金	16,817	-
その他の損益（ は益）	1,748	15,273
売上債権の増減額（ は増加）	424,564	307,498
未成工事支出金の増減額（ は増加）	24,857	3,327
仕入債務の増減額（ は減少）	152,986	4,309
その他の資産の増減額（ は増加）	91,076	91,064
その他の負債の増減額（ は減少）	100,649	330,886
小計	667,233	691,634
利息及び配当金の受取額	12,293	12,355
利息の支払額	822	527
法人税等の支払額	109,312	96,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,391	606,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	309,112	7,202
有形固定資産の取得による支出	116,816	150,994
有形固定資産の売却による収入	3,272	28,707
無形固定資産の取得による支出	1,340	4,616
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
関係会社株式の売却による収入	1,780	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	80	90
長期貸付金の回収による収入	2,385	1,823
保険積立金の払戻による収入	58,092	-
その他	2,588	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,979	128,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	13,000
長期借入金の返済による支出	10,496	8,496
配当金の支払額	67,126	67,123
少数株主への配当金の支払額	489	540
自己株式の売却による収入	213	2,360
自己株式の取得による支出	566	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,464	87,283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	744,907	391,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,711	2,952,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,952,618	3,343,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

光道路株式会社

北陸通信資材株式会社

北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として退職給付制度改定損29,623千円を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」及び「完成工事補償引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,822千円	98,921千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	11,718千円	10,207千円
土地	83,985	83,985
計	95,703	94,192

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,000千円	6,000千円
長期借入金	7,500	1,500

3 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		9,880千円
受取手形裏書譲渡高		29,465千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
調査研究費	56,490千円	調査研究費	43,305千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械・運搬具	1,670千円	機械・運搬具	968千円
土地	745	土地	25,380
計	2,416	計	26,349

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		機械・運搬具	19千円
		計	19

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物・構築物	341千円	建物・構築物	9,836千円
機械・運搬具	390	機械・運搬具	397
工具器具・備品	660	工具器具・備品	940
計	1,392	計	11,174

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
			2,191千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,048千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,048
税効果額	4,188
その他有価証券評価差額金	860
その他の包括利益合計	860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	-	-	8,968,960
合計	8,968,960	-	-	8,968,960
自己株式				
普通株式	576,361	2,428	8,337	570,452
合計	576,361	2,428	8,337	570,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,428株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 800株

持分法適用会社の持分比率変更による自己株式(当社株式)の当社帰属分 65株

持分法適用会社の持分法の範囲の変動による自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,472株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,126	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,968,960	-	-	8,968,960
合計	8,968,960	-	-	8,968,960
自己株式				
普通株式	570,452	1,861	146,320	425,993
合計	570,452	1,861	146,320	425,993

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,861株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 9,020株

金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社とする

株式交換の実施による自己株式（当社株式）の交付 137,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	68,366	利益剰余金	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金預金勘定	2,507,857千円	2,905,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,250	117,452
有価証券（MMF）	555,011	555,494
現金及び現金同等物	2,952,618	3,343,694

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、連結子会社の設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,507,857	2,507,857	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	3,267,548	3,267,548	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	814,182	814,182	-
資産計	6,589,588	6,589,588	-
(1) 工事未払金	994,245	994,245	-
(2) 長期借入金(*)	20,800	21,003	203
負債計	1,015,045	1,015,248	203

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式95,822千円は含まれておりません。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,507,857	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	-	-	-
有価証券	555,011	-	-	-
合計	6,330,417	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておりません、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、連結子会社の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,905,652	2,905,652	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	2,960,050	2,960,050	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	819,713	819,713	-
資産計	6,685,416	6,685,416	-
(1) 工事未払金	998,555	998,555	-
(2) 長期借入金(*)	12,304	12,384	80
(3) 長期未払金	221,310	221,310	-
負債計	1,232,169	1,232,250	80

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、関連会社の株式98,921千円は含まれておりません。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,905,652	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	-	-	-
有価証券	555,494	-	-	-
合計	6,421,196	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	109,511	101,419	8,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	109,511	101,419	8,091
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	149,659	204,834	55,175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	149,659	204,834	55,175
合計	259,170	306,254	47,083

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF(連結貸借対照表計上額 555,011千円)については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について51,413千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	113,719	101,419	12,300
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	113,719	101,419	12,300
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	150,499	204,834	54,334
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	150,499	204,834	54,334
合計	264,219	306,254	42,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF(連結貸借対照表計上額 555,494千円)については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

また、連結子会社6社は退職一時金制度を採用し、内1社が厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,670,361	1,989,528
(2) 年金資産(千円)	161,518	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,508,842	1,989,528
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	115,578	74,779
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	8,432
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,393,263	1,923,181

(注) 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度に、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しましたが、それに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	488,065千円
年金資産の減少	123,025
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	18,989
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金の減少	346,050

また、確定拠出年金制度への資産移換額は375,673千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額307,282千円は、未払金(流動負債の「その他」)85,972千円、長期未払金に221,310千円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	148,407	119,463
(2) 利息費用(千円)	56,824	43,923
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,979	37,139
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	58,593	443
(6) 退職給付費用(千円)	177,617	200,082
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	29,623
(8) その他(千円)(注)1.	-	16,536
計	177,617	246,241

(注)1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,835千円	72,552千円
未払事業税	6,866	4,157
退職給付引当金	963,296	811,825
役員退職慰労引当金	97,788	89,548
その他有価証券評価差額金	19,068	14,880
その他	54,574	55,660
繰延税金資産小計	1,233,431	1,048,625
評価性引当額	27,267	37,234
繰延税金資産合計	1,206,163	1,011,390
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	31,426	27,347
その他	1,020	1,466
繰延税金負債合計	32,446	28,813
繰延税金資産の純額	1,173,716	982,576

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107,657千円	84,572千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,066,124	898,060
固定負債 - 繰延税金負債	64	56

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.9
住民税均等割	-	1.3
評価性引当金	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.9
その他	-	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	67.8

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101,996千円減少し、法人税等調整額が99,853千円、その他有価証券評価差額金が2,143千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 金沢電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社

結合当事企業の事業の内容 通信建設事業

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、金沢電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ適切な意思決定を可能とするため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価(取得の対価) 34,736千円

(2) 株式の種類別の交換比率

金沢電話工事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式13株の割り当ての44,200株を交付、トヤマ電話工事株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式2,450株の割り当ての93,100株を交付、合計137,300株を交付しております。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社は、独立した第三者機関である大和証券株式会社に依頼しました。大和証券株式会社は、当社の株式価値については市場株価法を採用し、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社は、DCF法を採用し、類似会社比較法も参考に、今後の業績等の見込みを勘案し双方協議の上、上記の株式交換比率に決定しました。

(4) 交付株式数及びその評価額

交付株式数137,300株、金沢電話工事株式会社44,200株、トヤマ電話工事株式会社93,100株

評価額 34,736千円、金沢電話工事株式会社11,182千円、トヤマ電話工事株式会社23,554千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び原因

(1) 負ののれん発生益の金額

24,931千円

(2) 発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,527	711,505	13,072,033	-	13,072,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,104	2,171	10,275	10,275	-
計	12,368,632	713,677	13,082,309	10,275	13,072,033
セグメント利益又は損失()	1,344,556	44,785	1,299,771	824,695	475,076
セグメント資産	4,955,831	718,603	5,674,435	4,374,832	10,049,267
その他の項目					
減価償却費	115,356	7,723	123,080	9,362	132,443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	96,833	427	97,261	13,957	111,219

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 10,275千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 824,695千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 822,490千円とセグメント間取引消去 2,204千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,374,832千円は、本社管理部門に係る資産4,378,557千円とセグメント間債権の相殺消去 3,527千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 197千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,589,390	880,269	12,469,659	-	12,469,659
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,466	2,677	16,144	16,144	-
計	11,602,857	882,947	12,485,804	16,144	12,469,659
セグメント利益	1,156,098	32,174	1,188,273	855,126	333,146
セグメント資産	4,535,394	726,202	5,261,596	4,586,559	9,848,155
その他の項目					
減価償却費	133,680	7,030	140,710	8,380	149,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	119,339	1,292	120,632	30,162	150,794

（注）1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 16,144千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 855,126千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 851,452千円とセグメント間取引消去 3,674千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額4,586,559千円は、本社管理部門に係る資産4,591,044千円とセグメント間債権の相殺消去 3,580千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 904千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,120,251	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,181,887	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
(負ののれん)					
当期償却額	-	-	-	2,547	2,547
当期末残高	-	-	-	24,678	24,678

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
(負ののれん)					
当期償却額	-	-	-	2,547	2,547
当期末残高	-	-	-	22,130	22,130

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ （注） 2. (2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	（所有） 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 （注） 2. (1)	39,916	工事未払金・未払金	5,220

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ （注） 2. (2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	（所有） 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 （注） 2. (1)	67,976	工事未払金・未払金	16,181

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ （注） 2. (2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	（所有） 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 （注） 2. (1)	60,104	工事未払金・未払金	12,976

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ （注） 2. (2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	（所有） 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 （注） 2. (1)	48,873	工事未払金・未払金	9,403

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	625.63円	628.10円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	16.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	268,885	141,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	268,885	141,144
期中平均株式数(株)	8,391,633	8,528,445

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,363,400	5,400,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	109,067	34,332
(うち少数株主持分(千円))	(109,067)	(34,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,254,332	5,365,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,398,508	8,542,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,496	8,496	1.794	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,304	3,808	1.974	平成25年～ 平成26年
合計	33,800	12,304	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,808	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(千円)	2,981,392	5,929,574	9,196,904	12,469,659
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	115,530	163,022	308,183	385,536
四半期(当期)純利益金額 (千円)	85,811	113,709	103,646	141,144
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.11	13.36	12.16	16.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.11	3.27	1.18	4.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,144,829	2,555,265
受取手形	9,498	7,500
完成工事未収入金	3,131,122	2,842,182
有価証券	555,011	555,494
未成工事支出金	27,268	14,947
材料貯蔵品	27,609	30,278
短期貸付金	15,480	28,000
未収入金	237,508	141,533
繰延税金資産	94,117	74,337
その他	10,639	14,233
貸倒引当金	4,770	4,198
流動資産合計	6,248,315	6,259,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078,924	1,043,169
減価償却累計額	697,396	680,481
建物(純額)	381,527	362,688
構築物	115,828	115,324
減価償却累計額	107,384	107,009
構築物(純額)	8,443	8,315
機械及び装置	211,013	235,446
減価償却累計額	173,898	184,593
機械及び装置(純額)	37,114	50,853
車両運搬具	229,122	222,047
減価償却累計額	194,333	196,309
車両運搬具(純額)	34,789	25,737
工具器具・備品	384,487	394,813
減価償却累計額	337,848	339,470
工具器具・備品(純額)	46,638	55,343
土地	989,393	987,903
有形固定資産合計	1,497,907	1,490,841
無形固定資産		
ソフトウェア	6,403	7,495
その他	3,055	3,055
無形固定資産合計	9,458	10,550
投資その他の資産		
投資有価証券	336,451	341,500
関係会社株式	110,977	145,714
従業員長期貸付金	4,830	3,007
繰延税金資産	1,011,559	841,254
その他	17,593	16,399
貸倒引当金	2,554	-
投資その他の資産合計	1,478,859	1,347,877
固定資産合計	2,986,225	2,849,270
資産合計	9,234,541	9,108,844

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,093,898	1,087,746
未払金	340,886	410,118
未払費用	192,453	186,357
未払法人税等	19,583	30,017
未成工事受入金	13,525	4,695
預り金	18,122	39,665
賞与引当金	200,560	165,486
完成工事補償引当金	8,758	8,329
その他	1,490	44,056
流動負債合計	1,889,279	1,976,472
固定負債		
退職給付引当金	2,289,178	1,814,245
役員退職慰労引当金	216,046	195,999
長期未払金	-	221,310
その他	7,587	7,162
固定負債合計	2,512,812	2,238,717
負債合計	4,402,091	4,215,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
その他資本剰余金	-	6,315
資本剰余金合計	326,200	332,515
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,169	49,829
別途積立金	3,350,000	3,470,000
繰越利益剰余金	501,935	404,367
利益剰余金合計	4,038,730	4,064,822
自己株式	115,465	87,529
株主資本合計	4,860,464	4,920,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,014	27,154
純資産合計	4,832,450	4,893,654
負債純資産合計	9,234,541	9,108,844

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	12,511,775	11,899,135
完成工事原価	¹ 10,970,343	¹ 10,387,758
完成工事総利益	1,541,432	1,511,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,554	93,226
従業員給料手当	568,126	572,228
賞与引当金繰入額	38,841	31,015
退職金	465	537
退職給付費用	35,717	45,294
役員退職慰勞引当金繰入額	28,694	23,383
法定福利費	96,289	97,992
福利厚生費	4,500	5,531
修繕維持費	7,025	6,430
事務用品費	19,863	17,967
通信交通費	55,075	56,739
動力用水光熱費	5,601	5,922
調査研究費	² 103,536	² 88,920
広告宣伝費	1,693	1,505
交際費	7,908	9,185
寄付金	1,693	316
地代家賃	2,336	3,442
減価償却費	14,576	12,684
租税公課	25,295	24,916
保険料	1,134	1,278
雑費	90,662	108,535
販売費及び一般管理費合計	1,210,593	1,207,056
営業利益	330,838	304,320
営業外収益		
受取利息	1,730	978
有価証券利息	583	603
受取配当金	¹ 12,103	¹ 13,263
受取地代家賃	15,374	¹ 16,363
保険返戻金	16,817	-
雑収入	5,960	7,376
営業外収益合計	52,570	38,585
営業外費用		
雑支出	3,272	3,029
営業外費用合計	3,272	3,029
経常利益	380,137	339,877

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,404	3 25,404
投資有価証券売却益	681	-
貸倒引当金戻入額	429	-
特別利益合計	2,515	25,404
特別損失		
固定資産売却損	-	4 19
固定資産除却損	5 1,040	5 10,956
投資有価証券評価損	51,413	-
退職給付制度改定損	-	30,532
その他	1,076	-
特別損失合計	53,530	41,509
税引前当期純利益	329,121	323,772
法人税、住民税及び事業税	41,000	44,500
法人税等調整額	97,257	185,896
法人税等合計	138,257	230,396
当期純利益	190,864	93,375

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		569,394	5.2	440,212	4.2
労務費		316,954	2.9	328,612	3.2
(うち労務外注費)		(304,039)	(2.8)	(307,314)	(3.0)
外注費		7,218,442	65.8	6,722,850	64.7
経費		2,865,552	26.1	2,896,082	27.9
(うち人件費)		(2,322,384)	(21.2)	(2,268,021)	(21.8)
計		10,970,343	100.0	10,387,758	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は個別計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	326,200	326,200
当期末残高	326,200	326,200
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	6,315
当期変動額合計	-	6,315
当期末残高	-	6,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,625	140,625
当期末残高	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46,433	46,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3,909
固定資産圧縮積立金の取崩	264	248
当期変動額合計	264	3,660
当期末残高	46,169	49,829
別途積立金		
当期首残高	3,230,000	3,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	120,000
当期変動額合計	120,000	120,000
当期末残高	3,350,000	3,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	498,109	501,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3,909
固定資産圧縮積立金の取崩	264	248
別途積立金の積立	120,000	120,000
剰余金の配当	67,302	67,283
当期純利益	190,864	93,375
当期変動額合計	3,826	97,568
当期末残高	501,935	404,367

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	114,899	115,465
当期変動額		
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	-	28,421
当期変動額合計	566	27,936
当期末残高	115,465	87,529
株主資本合計		
当期首残高	4,737,469	4,860,464
当期変動額		
剰余金の配当	67,302	67,283
当期純利益	190,864	93,375
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	-	28,421
株式交換による増加	-	6,315
当期変動額合計	122,995	60,344
当期末残高	4,860,464	4,920,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,140	28,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,126	860
当期変動額合計	6,126	860
当期末残高	28,014	27,154
純資産合計		
当期首残高	4,703,328	4,832,450
当期変動額		
剰余金の配当	67,302	67,283
当期純利益	190,864	93,375
自己株式の取得	566	484
自己株式の処分	-	28,421
株式交換による増加	-	6,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,126	860
当期変動額合計	129,121	61,204
当期末残高	4,832,450	4,893,654

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～7年
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
（追加情報）
当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失として退職給付制度改定損30,532千円を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理は行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	15,480千円	28,000千円
流動負債		
工事未払金	323,745千円	322,667千円
未払金	180,713	139,793

2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費	2,558,716千円	外注費	2,289,459千円
受取地代家賃	6,385	受取地代家賃	6,384
		受取配当金	4,480

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
調査研究費	56,490千円	調査研究費	43,305千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	658千円	車両運搬具	23千円
土地	745	土地	25,380
計	1,404		25,404

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		車両運搬具	19千円
		計	19

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	223千円	建物	9,676千円
機械・運搬具	266	構築物	159
工具器具・備品	550	機械及び装置	16
計	1,040	車両運搬具	301
		工具器具・備品	802
		計	10,956

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	556,154	2,428	-	558,582
合計	556,154	2,428	-	558,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,428株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	558,582	1,861	137,300	423,143
合計	558,582	1,861	137,300	423,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,861株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成23年5月1日付株式交換による減少137,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,342千円、関連会社株式41,635千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式104,079千円、関連会社株式41,635千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,226千円	62,553千円
退職給付引当金	927,117	774,110
役員退職慰労引当金	87,498	72,305
その他有価証券評価差額金	19,068	14,880
その他	26,349	22,723
繰延税金資産小計	1,141,260	946,573
評価性引当額	4,157	3,634
繰延税金資産合計	1,137,103	942,939
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	31,426	27,347
繰延税金負債合計	31,426	27,347
繰延税金資産の純額	1,105,677	915,591

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	94,117千円	74,337千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,011,559	841,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	29.1
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	71.2

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,319千円減少し、法人税等調整額が94,175千円、その他有価証券評価差額金が2,143千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	574.58円	572.64円
1株当たり当期純利益金額	22.69円	10.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,832,450	4,893,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,832,450	4,893,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,410,378	8,545,817

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	190,864	93,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	190,864	93,375
期中平均株式数(株)	8,411,898	8,534,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社福井銀行	283,000	74,146
		みつほしテクノ株式会社	324,000	64,800
		株式会社北國銀行	182,000	56,602
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	43,640
		日本電信電話株式会社	10,200	38,301
		日本電話施設株式会社	111,505	29,325
		株式会社NTTデータ	30	8,727
		日本電通株式会社	24,664	7,029
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	44,950	6,068
		株式会社サンレック	10,500	5,250
		その他(7銘柄)	10,100	7,611
	小計	1,277,154	341,500	
	計	1,277,154	341,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(1銘柄)	555,494	555,494
		小計	555,494	555,494
		計	555,494	555,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,078,924	15,064	50,819	1,043,169	680,481	23,513	362,688
構築物	115,828	2,119	2,623	115,324	107,009	2,083	8,315
機械及び装置	211,013	37,093	12,659	235,446	184,593	23,337	50,853
車両運搬具	229,122	11,370	18,445	222,047	196,309	20,080	25,737
工具器具・備品	384,487	42,146	31,819	394,813	339,470	32,638	55,343
土地	989,393	-	1,490	987,903	-	-	987,903
有形固定資産計	3,008,769	107,793	117,857	2,998,705	1,507,863	101,654	1,490,841
無形固定資産							
ソフトウェア	19,632	4,517	-	24,150	16,654	3,425	7,495
その他	3,055	-	-	3,055	-	-	3,055
無形固定資産計	22,687	4,517	-	27,205	16,654	3,425	10,550

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社空調設備、福井支店定正改修	10,694千円
機械及び装置	高所作業車、ミニショベル	36,240千円
車両運搬具	工事用車両	11,370千円
工具器具・備品	工事用機器、IT関連機器	38,271千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	富山支店豊田事務所、牛島事務所	37,557千円
機械及び装置	接続器	12,659千円
車両運搬具	工事用車両他	18,445千円
工具器具・備品	工事用機器、IT関連機器	26,945千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,324	4,198	2,545	4,778	4,198
賞与引当金	200,560	165,486	200,560	-	165,486
完成工事補償引当金	8,758	8,329	-	8,758	8,329
役員退職慰労引当金	216,046	22,273	42,320	-	195,999

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,525
預金の種類	
当座預金	29,174
普通預金	323,565
定期預金	2,200,000
小計	2,552,740
計	2,555,265

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水新建設株式会社	7,500
計	7,500

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	7,500
合計	7,500

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話株式会社	1,928,249
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	435,469
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	71,994
株式会社NTTファシリティーズ	56,306
能美市役所	49,509
その他	300,653
計	2,842,182

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成24年3月期計上額	2,842,182千円
平成23年3月期以前計上額	-
計	2,842,182

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
27,268	10,375,438	10,387,758	14,947

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	6,873千円
労務費	398
外注費	1,919
経費	5,756
計	14,947

材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ケーブル設備材料	28,857
ネットワーク設備材料	1,028
その他	392
計	30,278

繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(千円)
繰延税金資産	841,254
計	841,254

(注) 繰延税金資産(流動資産)74,337千円との合計額は915,591千円であり、その主な発生原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

工事未払金

相手先	金額(千円)
みつぼしテクノ株式会社	141,987
第二電話工事株式会社	96,132
トヤマ電話工事株式会社	78,788
金沢電話工事株式会社	45,364
福井通信建設株式会社	43,978
その他	681,496
計	1,087,746

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,880,592
未認識過去勤務債務	8,432
未認識数理計算上の差異	74,779
計	1,814,245

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日北陸財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書
平成23年7月1日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 利弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。